



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 住友電設株式会社
 コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 菅沼 敬行
 (氏名) 内池 和彦

TEL 06-6537-3490

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	72,321	△11.1	2,223	△44.2	2,427	△43.2	1,043	△50.8
22年3月期第3四半期	81,381	△11.7	3,987	△6.0	4,272	△0.1	2,119	7.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	29.31	—
22年3月期第3四半期	59.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	69,425	30,104	41.8	815.96
22年3月期	78,027	29,795	36.7	805.47

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 29,043百万円 22年3月期 28,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△8.2	4,000	△31.1	4,100	△33.0	2,000	△36.7	56.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 35,635,879株 22年3月期 35,635,879株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 41,866株 22年3月期 40,795株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 35,594,648株 22年3月期3Q 35,596,241株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
連結受注高・売上高・期末手持工事高	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における日本経済は、前半は海外経済の改善や政府による経済対策の効果などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、後半にかけて景気回復を牽引してきた輸出の伸びが鈍化し、また、急激な円高の影響等により、次第に景気減速感が強まってまいりました。当社グループが関連する建設市場におきましても、民間企業の海外進出が加速する等、国内建設需要は低水準で推移し、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、受注競争力の強化に取り組むとともに生産性・効率性の向上を追求し、厳しい事業環境下においても健全な経営が維持できる企業体質の構築並びに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は海外市場が堅調に推移し、792億78百万円（前年同期比5.0%増）となりました。売上高につきましては期首手持工事高の減少が影響し723億21百万円（同11.1%減）となりました。また、利益面におきましては、売上高の減少および受注・価格競争激化による工事採算の低下により、営業利益は22億23百万円（同44.2%減）、経常利益は24億27百万円（同43.2%減）とそれぞれ減少いたしました。四半期純利益につきましては、10億43百万円（同50.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動におきましては、工事代金の早期回収に努めました結果、売上債権の回収が進み14億20百万円の収入となりました。投資活動におきましては、18百万円の支出となりました。財務活動におきましては、借入金の返済等により13億23百万円の支出となり、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は96億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、海外経済の下振れ懸念や円高基調が続いていることから先行き不透明感が強まっておりますが、当社グループの当第3四半期終了時点における業績は概ね計画通りに進捗しており、通期業績につきましては、現在のところ平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

工 事 種 別	受 注 高		売 上 高	
	金 額	対 前 期 増 減 率	金 額	対 前 期 増 減 率
電 力 工 事	12,000	△7.8%	12,000	△31.6%
一 般 電 気 工 事	69,000	19.6	65,000	△4.1
情 報 通 信 工 事	20,500	△0.4	20,000	0.5
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	5,500	0.8	5,000	△29.1
そ の 他	8,000	5.3	8,000	5.3
合 計	115,000	10.2	110,000	△8.2

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,723	9,668
受取手形・完成工事未収入金等	30,310	39,520
未成工事支出金等	3,663	2,093
その他	2,539	2,655
貸倒引当金	△50	△78
流動資産合計	46,187	53,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,266	7,268
その他	11,936	11,834
減価償却累計額	△7,970	△7,893
その他（純額）	3,965	3,940
有形固定資産合計	11,232	11,209
無形固定資産		
のれん	341	357
その他	862	968
無形固定資産合計	1,203	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	7,190	7,638
その他	4,448	4,808
貸倒引当金	△836	△816
投資その他の資産合計	10,802	11,631
固定資産合計	23,238	24,167
資産合計	69,425	78,027
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,412	28,133
短期借入金	4,596	4,918
未払法人税等	44	1,485
引当金	260	286
その他	6,117	6,432
流動負債合計	33,432	41,256
固定負債		
長期借入金	2,486	3,021
退職給付引当金	2,162	3,173
役員退職慰労引当金	472	437
その他	767	342
固定負債合計	5,889	6,975
負債合計	39,321	48,231

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	15,591	14,939
自己株式	△18	△18
株主資本合計	28,051	27,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,310	1,537
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△317	△267
評価・換算差額等合計	991	1,270
少数株主持分	1,061	1,125
純資産合計	30,104	29,795
負債純資産合計	69,425	78,027

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	81,381	72,321
売上原価	71,974	65,012
売上総利益	9,406	7,309
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,875	1,749
その他	3,543	3,336
販売費及び一般管理費合計	5,419	5,086
営業利益	3,987	2,223
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	132	140
還付加算金	98	—
不動産賃貸料	81	—
その他	155	219
営業外収益合計	481	367
営業外費用		
支払利息	132	88
その他	64	74
営業外費用合計	196	163
経常利益	4,272	2,427
特別損失		
退職給付制度終了損	—	274
投資有価証券評価損	205	69
債務保証損失引当金繰入額	150	—
特別損失合計	355	343
税金等調整前四半期純利益	3,917	2,084
法人税、住民税及び事業税	1,104	351
法人税等調整額	571	669
法人税等合計	1,676	1,020
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,063
少数株主利益	121	20
四半期純利益	2,119	1,043

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,917	2,084
減価償却費	568	583
のれん償却額	30	36
投資有価証券評価損益（△は益）	205	69
貸倒引当金の増減額（△は減少）	420	△7
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	45
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△39
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	130	△30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	237	△998
受取利息及び受取配当金	△146	△148
支払利息	132	88
為替差損益（△は益）	△35	61
売上債権の増減額（△は増加）	8,314	9,049
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,807	△1,570
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,973	△5,610
未成工事受入金の増減額（△は減少）	790	986
未払消費税等の増減額（△は減少）	△451	△324
その他	△775	△854
小計	4,148	3,421
利息及び配当金の受取額	147	147
利息の支払額	△128	△82
法人税等の支払額	△3,112	△2,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235	△167
有形固定資産の売却による収入	16	135
無形固定資産の取得による支出	△29	△170
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	6	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△56	56
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△1,270	△907
配当金の支払額	△355	△391
少数株主への配当金の支払額	△82	△54
その他	△0	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△1,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△500	61
現金及び現金同等物の期首残高	11,698	9,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,197	9,642

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高・売上高・期末手持工事高

（単位：百万円）

1. 受注高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	10,566	14.0%	10,104	12.7%	△462	△4.4%	13,020	12.5%
一般電気工事	40,074	53.1	44,916	56.7	4,842	12.1	57,677	55.3
情報通信工事	15,937	21.1	14,483	18.3	△1,454	△9.1	20,580	19.7
プラント・空調工事	4,042	5.4	4,310	5.4	268	6.6	5,458	5.2
その他	4,867	6.4	5,463	6.9	596	12.2	7,600	7.3
合計	75,487	100.0	79,278	100.0	3,790	5.0	104,337	100.0

2. 売上高

工事種別	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	12,833	15.8%	8,676	12.0%	△4,156	△32.4%	17,531	14.6%
一般電気工事	46,477	57.1	41,785	57.8	△4,692	△10.1	67,808	56.6
情報通信工事	11,689	14.4	12,600	17.4	910	7.8	19,891	16.6
プラント・空調工事	5,513	6.7	3,796	5.2	△1,716	△31.1	7,052	5.9
その他	4,867	6.0	5,463	7.6	596	12.2	7,600	6.3
合計	81,381	100.0	72,321	100.0	△9,059	△11.1	119,883	100.0

3. 期末手持工事高

工事種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		増減		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	6,887	12.6%	6,071	11.7%	△816	△11.9%	4,643	10.4%
一般電気工事	38,611	71.0	38,015	73.5	△595	△1.5	34,884	77.9
情報通信工事	7,814	14.4	6,138	11.9	△1,675	△21.4	4,255	9.5
プラント・空調工事	1,096	2.0	1,488	2.9	391	35.7	973	2.2
合計	54,409	100.0	51,713	100.0	△2,696	△5.0	44,757	100.0